大和市内経済動向調査報告書
（夏版）〈概要版〉

令和７年度　大和商工会議所

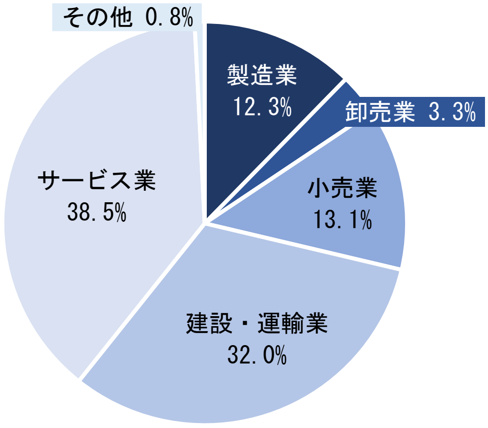
大和市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。
そこで、大和市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者に提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

アンケート調査概要

調査時期	令和７年６月18日～令和７年７月31日
調査対象	管内中小企業
調査方法	電子メール送付・郵送配布－WEBフォームによる回答回収・郵送回収
回答数・回収率	122票・6.0%

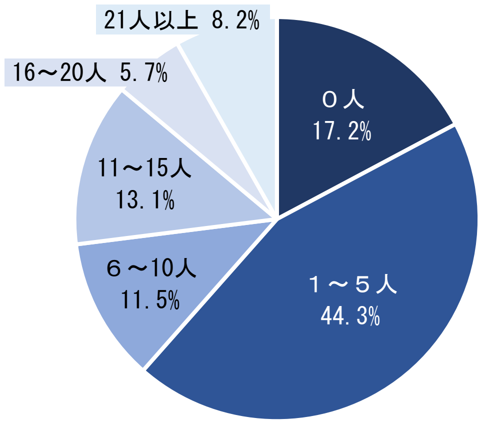
回答者の属性

業種



	件数	%
製造業	15	12.3%
卸売業	4	3.3%
小売業	16	13.1%
建設・運輸業	39	32.0%
サービス業	47	38.5%
その他	1	0.8%
無回答	0	0.0%
合計	122	100.0%

従業員数



	件数	%
０人	21	17.2%
１～５人	54	44.3%
６～10人	14	11.5%
11～15人	16	13.1%
16～20人	7	5.7%
21人以上	10	8.2%
無回答	0	0.0%
合計	122	100.0%

※小規模事業者数　102事業者（小規模事業者割合83.6%）

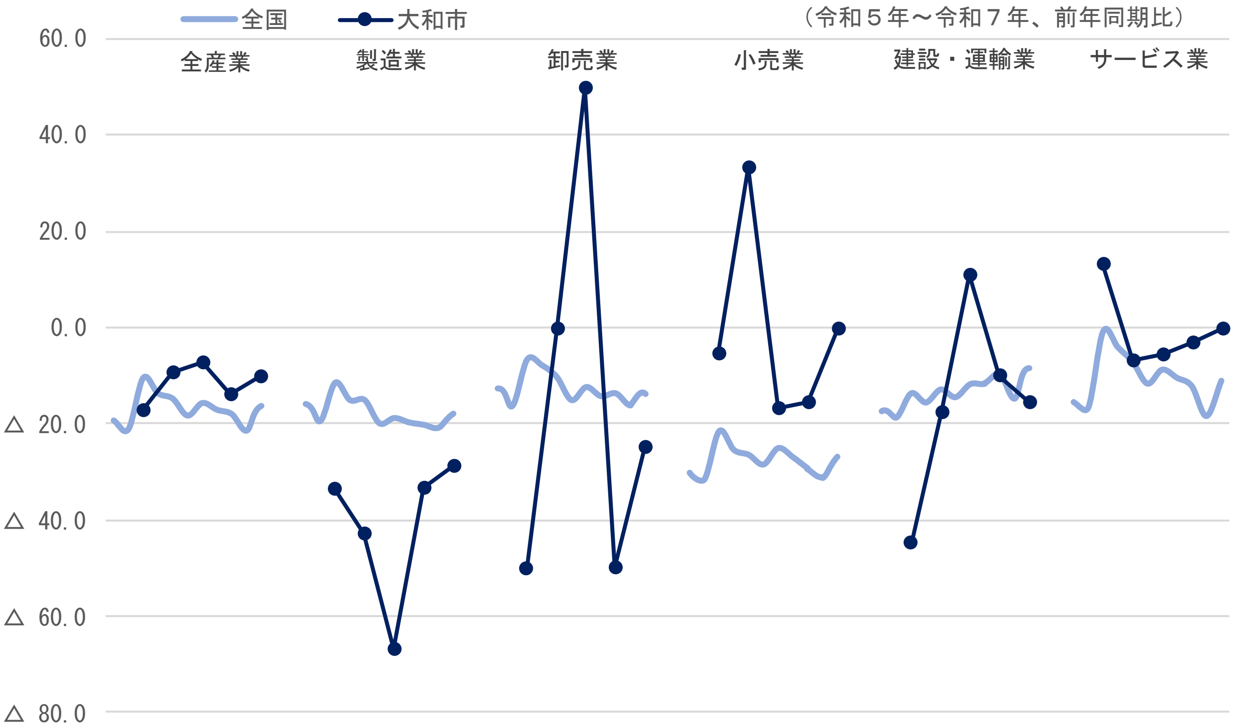
景況感は全体として好転している

全産業の景況感DIは、前期△13.7から△10.2（前期差3.5ポイント増）と好転した。

業種別にみると、製造業で△28.6（前期差4.7ポイント増）、卸売業で△25.0（前期差25.0ポイント増）、小売業で0.0（前期差15.4ポイント増）、サービス業で0.0（前期差3.2ポイント増）と好転。一方、建設・運輸業で△15.7（前期差5.7ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、小売業、サービス業は全国値を上回り、製造業、卸売業、建設・運輸業は下回っている。

＜景況感（業種別・全国・経年比較）＞



＜景況感数値表（業種別・経年比較）＞

	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
令和５年夏	△ 17.3	－	△ 33.3	－	△ 50.0	－	△ 5.3	－	△ 44.7	－	13.2	－
令和５年冬	△ 9.5	↑	△ 42.8	↓	0.0	↑	33.3	↑	△ 17.7	↑	△ 6.7	↓
令和６年夏	△ 7.2	↑	△ 66.7	↓	50.0	↑	△ 16.6	↓	11.1	↑	△ 5.4	↑
令和６年冬	△ 13.7	↓	△ 33.3	↑	△ 50.0	↓	△ 15.4	↑	△ 10.0	↓	△ 3.2	↑
令和７年夏	△ 10.2	↑	△ 28.6	↑	△ 25.0	↑	0.0	↑	△ 15.7	↓	0.0	↑

約半数が「人材・人員確保」を課題に

経営上の問題点／課題をみると、全体では、「人材・人員確保」が48.3%と最も高く、「業務の効率化」と「原材料や商品の仕入単価の上昇」が、それぞれ35.0%と続いている。
前回・前々回比較では、「人材・人員確保」は前々回の46.3%、前回の35.8%に比べ、今回は48.3%と増加している。

＜経営上の問題点/課題＞

	全体	事業者規模別		前回・前々回比較	
		小規模	小規模以外	R6冬	R6夏
	(n=120)	(n=100)	(n=20)	(n=81)	(n=82)
人材・人員確保	48.3%	43.0%	75.0%	35.8%	46.3%
業務の効率化	35.0%	29.0%	65.0%	43.2%	40.2%
原材料や商品の仕入単価の上昇	35.0%	36.0%	30.0%	46.9%	39.0%
販売促進・販路開拓、または営業活動	32.5%	35.0%	20.0%	46.9%	48.8%
生産性の向上	27.5%	22.0%	55.0%	18.5%	28.0%
建物・設備等の老朽化	20.8%	21.0%	20.0%	14.8%	25.6%
資金繰り対策	19.2%	18.0%	25.0%	30.9%	26.8%
新製品・サービスの開発	16.7%	15.0%	25.0%	17.3%	15.9%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	15.0%	14.0%	20.0%	16.0%	17.1%
自社の強みの把握・活用	14.2%	16.0%	5.0%	13.6%	20.7%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	10.0%	8.0%	20.0%	6.2%	8.5%
既存の製品・サービスの改善	9.2%	8.0%	15.0%	12.3%	14.6%
顧客ニーズの把握	7.5%	9.0%	−	9.9%	14.6%
生成AI技術の利活用	6.7%	5.0%	15.0%	6.2%	6.1%
ブランディング	6.7%	8.0%	−	9.9%	13.4%
その他	2.5%	2.0%	5.0%	3.7%	2.4%

具体的な取組（検討）内容をみると、全体では、「人材の確保・育成」が43.2%と最も高く、「販路開拓」が37.0%、「ITによる業務効率化」が28.4%と続いている。

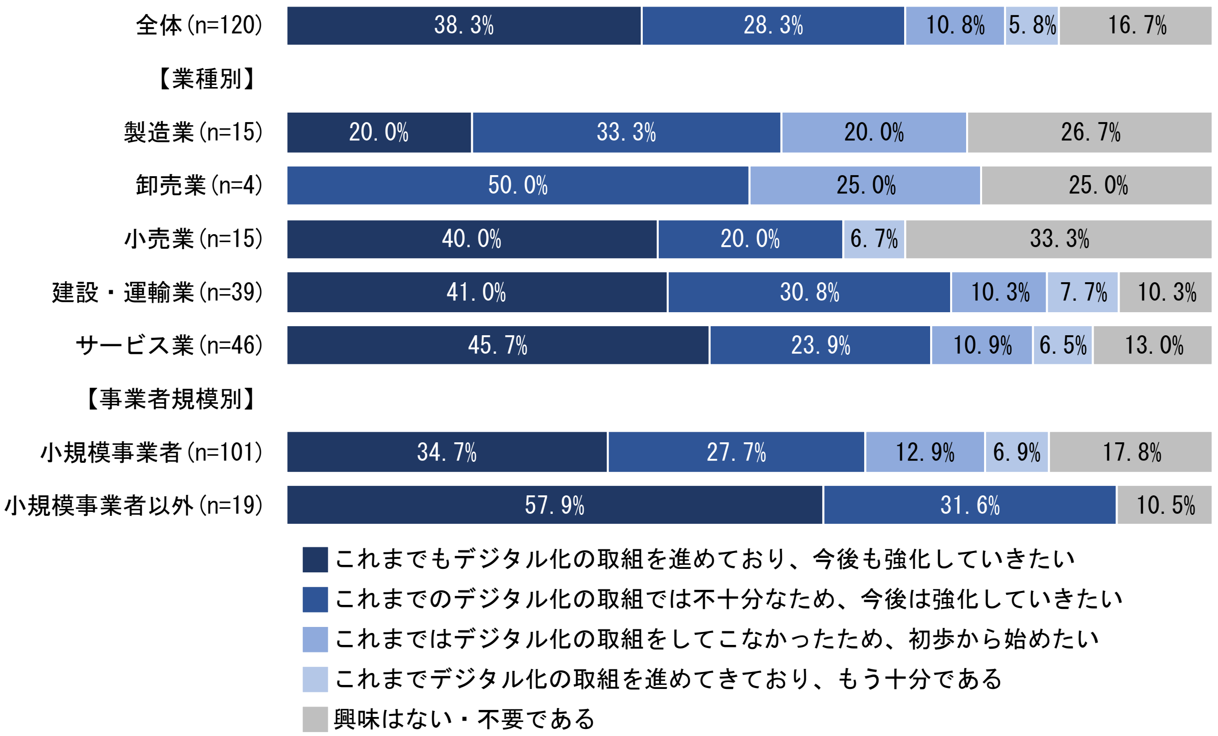
＜具体的な取組（検討）内容＞

	全体	事業者規模別	
		小規模	小規模以外
	(n=81)	(n=62)	(n=19)
人材の確保・育成	43.2%	37.1%	63.2%
販路開拓	37.0%	40.3%	26.3%
ITによる業務効率化	28.4%	19.4%	57.9%
新たな商品・サービスの開発・提供	22.2%	21.0%	26.3%
設備投資	22.2%	19.4%	31.6%
後継者の育成	16.0%	12.9%	26.3%
技術開発・生産性向上	14.8%	9.7%	31.6%
新規事業展開・事業転換	13.6%	12.9%	15.8%
インターネット販売	4.9%	4.8%	5.3%
その他	4.9%	4.8%	5.3%

約７割が「デジタル化」を『強化していきたい』

「デジタル化」の取組状況をみると、「これまでもデジタル化の取組を進めており、今後も強化していきたい」が38.3%、「これまでのデジタル化の取組では不十分なため、今後は強化していきたい」が28.3%であり、これらを合わせた『強化していきたい』は66.6%となっている。

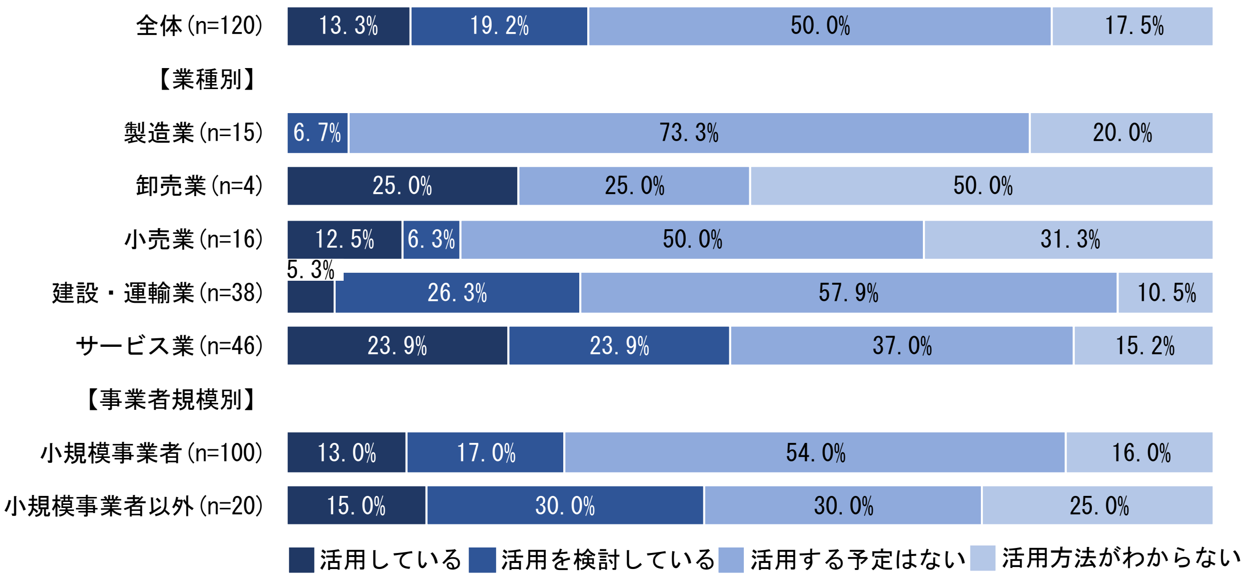
＜「デジタル化」の取組状況＞



『生成AIを活用・検討』が約３割

生成AIの活用有無をみると、「活用している」が13.3%、「活用を検討している」が19.2%であり、これらを合わせた『生成AIを活用・検討』は32.5%となっている。

＜生成AIの活用有無＞

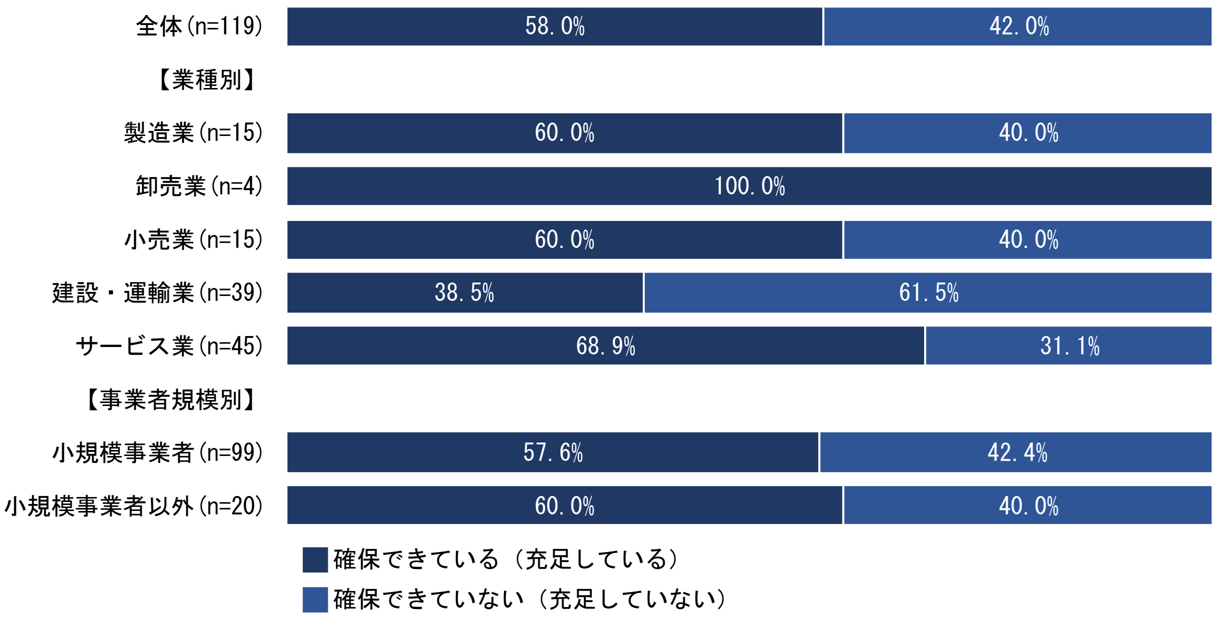


※「活用を禁止している」「その他」との回答は見られない

約４割が人材（人員）を「確保できていない（充足していない）」

人材の充足状況をみると、全体では、「確保できている（充足している）」が58.0%、「確保できていない（充足していない）」が42.0%となっている。

＜人材の充足状況＞



確保できていない理由をみると、全体では、「募集をしても応募がない」が46.7%と最も高く、「応募はあるが求める人材が集まらない」が40.0%、「採用してもすぐに辞める」が11.1%と続いている。

＜確保できていない理由＞

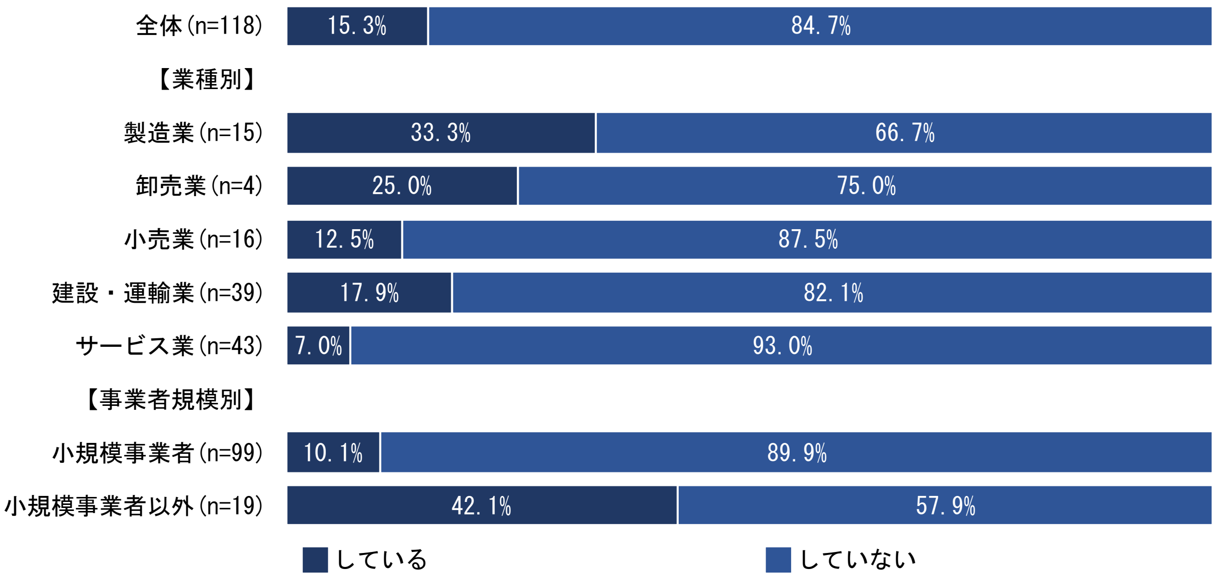
	全体	業種別				
	(n=45)	製造 (n=6)	卸売 (n=0)	小売 (n=6)	建設・運輸 (n=22)	サービス (n=11)
募集をしても応募がない	46.7%	33.3%	－	16.7%	68.2%	27.3%
応募はあるが求める人材が集まらない	40.0%	66.7%	－	16.7%	36.4%	45.5%
採用してもすぐに辞める	11.1%	33.3%	－	16.7%	9.1%	－
その他	17.8%	－	－	50.0%	4.5%	36.4%

	全体	事業者規模別	
	(n=45)	小規模 (n=38)	小規模以外 (n=7)
募集をしても応募がない	46.7%	42.1%	71.4%
応募はあるが求める人材が集まらない	40.0%	34.2%	71.4%
採用してもすぐに辞める	11.1%	10.5%	14.3%
その他	17.8%	21.1%	－

約８割が外国人労働者を「雇用していない」

外国人労働者の雇用状況をみると、全体では、「している」が15.3%、「していない」が84.7%となっている。

＜外国人労働者の雇用状況＞



外国人労働者を雇用していない理由をみると、全体では、「日本人のみで充足している」が42.9%と最も高く、「社内の受け入れ態勢が整っていない」が27.1%、「外国人への指導や事務に対応する余裕がない」が21.4%と続いている。

＜外国人労働者を雇用していない理由＞

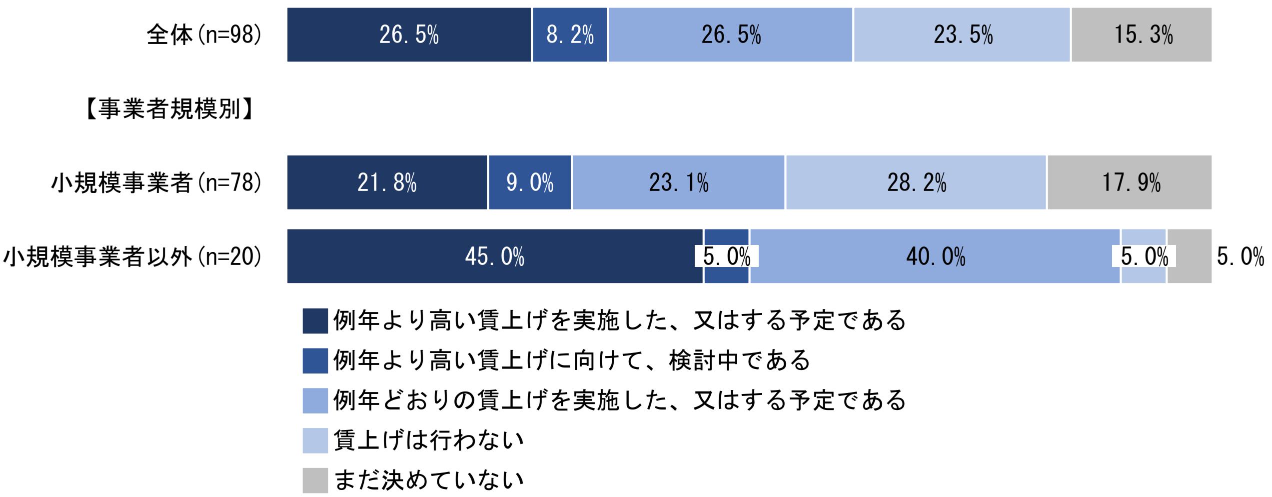
	全体	業種別				
	(n=70)	製造 (n=7)	卸売 (n=2)	小売 (n=8)	建設・運輸 (n=25)	サービス (n=28)
日本人のみで充足している	42.9%	57.1%	100.0%	62.5%	16.0%	53.6%
社内の受け入れ態勢が整っていない	27.1%	14.3%	50.0%	25.0%	40.0%	17.9%
外国人への指導や事務に対応する余裕がない	21.4%	14.3%	−	−	36.0%	17.9%
外国人のよくないイメージがある	10.0%	−	−	12.5%	16.0%	7.1%
外国人が扱える仕事がない	7.1%	14.3%	−	12.5%	8.0%	3.6%
募集や雇用の仕方が分からない	7.1%	−	−	−	16.0%	3.6%
その他	17.1%	14.3%	−	−	20.0%	21.4%

	全体	事業者規模別	
	(n=70)	小規模 (n=61)	小規模以外 (n=9)
日本人のみで充足している	42.9%	44.3%	33.3%
社内の受け入れ態勢が整っていない	27.1%	27.9%	22.2%
外国人への指導や事務に対応する余裕がない	21.4%	21.3%	22.2%
外国人のよくないイメージがある	10.0%	9.8%	11.1%
外国人が扱える仕事がない	7.1%	6.6%	11.1%
募集や雇用の仕方が分からない	7.1%	8.2%	−
その他	17.1%	14.8%	33.3%

約３割が『例年より高い賃上げを実施・予定・検討中』

例年より高い賃上げの実施状況をみると、「例年より高い賃上げを実施した、又はする予定である」が26.5%、「例年より高い賃上げに向けて、検討中である」が8.2%であり、これらを合わせた『例年より高い賃上げを実施・予定・検討中』は34.7%となっている。

＜例年より高い賃上げの実施状況＞



賃上げを実施するために必要なことをみると、全体では、「客単価の拡大（値上げ）」が64.9%と最も高く、「客数の拡大（販路拡大）」が54.6%、「生産性の向上」が41.2%と続いている。

＜賃上げを実施するために必要なこと＞

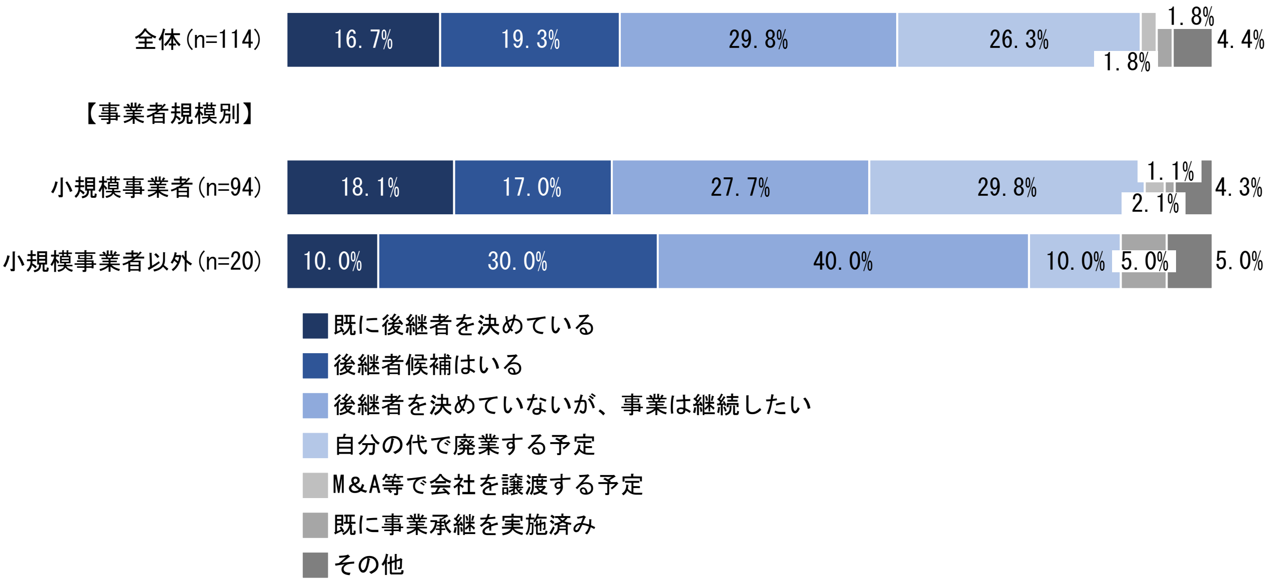
	全体	業種別				
	(n=97)	製造 (n=14)	卸売 (n=4)	小売 (n=14)	建設・運輸 (n=36)	サービス (n=28)
客単価の拡大（値上げ）	64.9%	71.4%	50.0%	71.4%	63.9%	64.3%
客数の拡大（販路拡大）	54.6%	42.9%	100.0%	64.3%	38.9%	67.9%
生産性の向上	41.2%	64.3%	－	21.4%	50.0%	35.7%
原材料やエネルギー価格の低減	32.0%	57.1%	－	35.7%	41.7%	10.7%
原材料やエネルギー以外の費用の削減	15.5%	28.6%	－	35.7%	13.9%	3.6%
従業員削減	2.1%	7.1%	－	－	－	3.6%
その他	5.2%	－	25.0%	－	11.1%	－

	全体	事業者規模別	
	(n=97)	小規模 (n=78)	小規模以外 (n=19)
客単価の拡大（値上げ）	64.9%	61.5%	78.9%
客数の拡大（販路拡大）	54.6%	52.6%	63.2%
生産性の向上	41.2%	33.3%	73.7%
原材料やエネルギー価格の低減	32.0%	32.1%	31.6%
原材料やエネルギー以外の費用の削減	15.5%	12.8%	26.3%
従業員削減	2.1%	－	10.5%
その他	5.2%	5.1%	5.3%

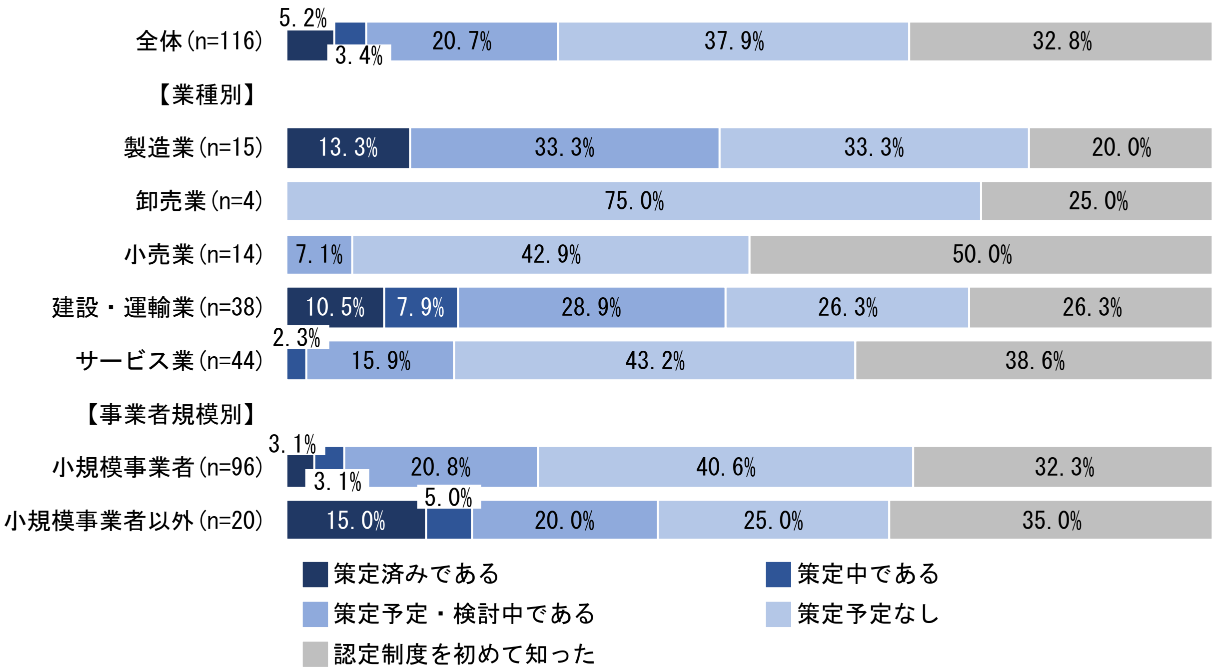
約４割が『後継者・後継者候補がいる』

後継者の決定状況をみると、「既に後継者を決めている」が16.7%、「後継者候補はいる」が19.3%であり、これらを合わせた『後継者・後継者候補がいる』は36.0%となっている。

＜後継者の決定状況＞



約３割が「事業継続力強化計画」を『策定済み／策定中・検討中』

「事業継続力強化計画」の策定状況・認知度をみると、「策定済みである」が5.2%、「策定中である」が3.4%、「策定予定・検討中である」が20.7%であり、これらを合わせた『策定済み／策定中・検討中』は29.3%となっている。

＜「事業継続力強化計画」の策定状況・認知度＞